



オリンパス事件の反省

外国法事務弁護士 Stephen Givens
www.givens-gib.com

今回起きたオリンパス事件の最終章はまだ綴られていない。しかし、事件を振り返るのに早すぎることはないだろう。

1. スキャンダルを暴いたのは外国人である

ウッドフォード氏自身を始め、外国人がみずからの役割を果たさなかったら、この事件は永久に隠蔽されたままだったかもしれない。そもそもオリンパスの取締役会はなぜウッドフォード氏を社長に指名したのであろうか。「国際的」な企業イメージを打ち出してくれる、従順なお飾りでいてくれることを望んだのであろうか。同社の腐敗した秘密を掴んだり暴いたりほしなとタカをくくっていたのであろうか。

結果的に、ウッドフォード氏は（FACTA誌の安部編集長の支援を得て）、オリンパスが行った一連の買収は筋が通らず正当でないことに気づき、自己の理念に従ってこれに対応した。大手監査法人に連絡を取って調査を依頼し、調査結果を取締役に示したのである。

これに対して、オリンパスの取締役会が取った対応はあまりにお粗末であった。ウッドフォード氏を即刻解任したのである。同社の取締役会は、このような調査結果を受け取った時点で、さらなる調査を行うべきであった。しかしながら、（社外取締役および監査役までもが）ウッドフォード氏の解任を即刻決議した。異議を唱える声はまったくなかった。オリンパス経営陣によるウッドフォード氏解任劇は「頭隠して尻隠さず」をそのまま体現する稚拙さが現れている。

氏の解任には、海外メディア、外国人株主、外国規制当局がいち早く注目した。氏がイギリスに帰国すると、フィナンシャルタイムズ紙や重大不正監視局にみずからの言い分を語った。これを受けて、オリンパスの外国人株主が説明を、米国では連邦捜査局（FBI）と証券取引委員会（SEC）による調査を求めた。

この段階では、日本のマスコミ、株主、および規制当局は不思議なほど静まり返り、数週間にわたってこの問題に関心を示さなかった。海外の反応が大きくなりすぎ、無視できなくなっではじめて、日本国内で本格的な調査が行われるようになった。今後、徹底的かつ制約を受けない調査や告発が行われ、犯人が適切な処罰を受けるよう心から願う。堀江貴文氏は比較的軽微な罪である証券取引法違反で2年間の懲役刑を受けた。オリンパス幹部らが何も処罰を受けないという事態が生じれば、同じ国の法のあり方としては受け入れがたい。

2. 責任者は大勢いる

この不正事件の規模、複雑さ、継続性を見る限り、オリンパス上層部のわずか数名のみが、事件に関与した「腐ったリング」だとは考えにくい。オリンパス経営陣だけでなく、社外のアドバイザー、具体的には監査法人、投資銀行、そしておそらくは法律事務所までもが、程度の差こそあれ、本事件に加担した可能性が高い。資産運用業界（同社に投資したファンドマネジャーなど）も騙されたことを恥ずべきである。一般的な財務データだけでも調べて、「のれん」会計に従っていれば、もっと早期に警告を発することができたはずだ。

3. 「反社会勢力」の関与の疑いを明らかにせよ

FACTA誌は、オリンパスの不自然な取引には「反社会」的組織が関与していると報じた。ウッドフォード氏が解任後すぐさま日本を離れたのは、一つには、報復と脅迫を恐れたからと言われている。裏社会が本件に関与しているのであれば、納得がいくまで徹底的に調査し、もしその事実が認められるなら、これを根絶しなくてはならない。日本への信頼性は、この国が大きなリナダムシに感染しているという疑いが消えない限り、回復することはないであろう。